

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施対象事業の実施状況及び効果検証について

令和7年3月
いの町総務課

1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、「交付金」という。）は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細かに必要な事業を実施できるよう、内閣府により創設されたものです。

当町では令和5年度においても交付金を活用し、コロナ禍におけるエネルギー価格・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける住民生活や事業者の支援等のため、3つの事業分野で16事業を実施しましたので、その実施状況及び効果検証の結果を公表するものです。

2 交付限度額（交付決定額）及び実績

- ・ 交付限度額（交付決定額）：186,222,000円
- ・ 交付金充当額：185,924,867円
- ・ 事業実施期間：令和5年4月～令和6年3月

3 事業の実施状況及び効果検証

（1）事業分野ごとの実績額内訳

	事業の分野	事業数	総事業費（円）	交付金充当額（円）
①	低所得世帯支援	2	101,187,867	100,238,867
②	生活者支援	5	38,587,728	32,780,000
③	事業者支援	9	62,320,505	52,906,000
	合計	16	202,096,100	185,924,867

（2）事業実績及び効果検証

交付金充当事業の実施状況及び効果検証の結果については、別紙一覧表のとおりです。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施対象事業の実施状況及び効果検証

事業番号	地方単独・国庫補助の別	事業名	事業の概要（目的・内容）	事業の分野	事業開始年月	事業完了年月	総事業費（単位：円）	交付金充当額（単位：円）	実施状況（実績）	事業の効果検証・結果	担当課
1	単独	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減を図り、生活の支援を行う観点から給付金を支給する。	①低所得世帯支援	R5.4	R6.1	95,820,000	94,871,000	令和5年6月1日においての町に住民登録がある低所得世帯（住民税非課税世帯等）を対象に、3万円を支給した。 ■支給件数 3,194世帯 （令和5年度非課税世帯2,985世帯、令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給世帯208世帯、家計急変世帯1世帯）	給付金の支給により、物価高騰等の影響を受ける低所得世帯に対する生活支援につながった。	町民課
2	単独	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（事務費）	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減を図り、生活の支援を行う観点から給付金を支給する。 （事業番号1に係る事務費）	①低所得世帯支援	R5.4	R6.1	5,367,867	5,367,867	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を支給するための事務経費5,367,867円	給付金の支給により、物価高騰等の影響を受ける低所得世帯に対する生活支援につながった。	町民課
9	単独	電力価格高騰防犯灯LED化緊急支援事業	コロナ禍における電力価格高騰の影響を受ける町内会に対し、防犯灯のLED化にかかる費用の一部を支援することで、LED化以降の電気料金の負担軽減や省エネの取組推進を図る。	③事業者支援	R5.7	R6.3	11,745,000	9,968,000	■補助交付金額 上限45,000円 ■補助金交付件数 61件（515灯）	本事業の実施により、町内会における電気料金等の負担を軽減するとともに、省エネルギーへの取組に寄与することができた。	総務課
10	単独	就労継続支援事業所支援金交付事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている就労継続支援B型事業所（障害者総合支援法に基づく就労系障害福祉サービス）を支援することで、作業所の活動継続及び利用者の就労維持を図る。	③事業者支援	R5.7	R5.8	700,000	594,000	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生産活動に係る事業の収入が減少している町内の就労継続支援B型事業所に対し、支援金を交付した。 ■交付件数 3件	コロナ禍における受注作業の減少や物価高騰の影響を受ける事業所利用者の収入確保に寄与することができた。	ほけん福祉課
11	単独	介護事業所物価高騰対策支援事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている介護事業所を支援することで、介護サービスの継続・安定化を図る。	③事業者支援	R5.7	R5.9	2,850,000	2,419,000	コロナ禍においてエネルギー価格及び物価高騰の影響により電気、ガス、燃料費等の負担が増大している町内の介護サービス事業者に対して、給付金を支給した。 ■給付件数 24件	本事業の実施により、事業者のコロナ禍における経済的負担の軽減及び事業継続に寄与することができた。	ほけん福祉課
12	単独	保育所等原油価格・物価高騰対策支援事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している町内の私立保育所・家庭的保育事業所を支援することで、施設運営の継続・安定化を図る。	③事業者支援	R5.7	R6.3	814,488	691,000	コロナ禍において原油価格及び物価高騰の影響により光熱費等の負担が増大している私立保育所・家庭的保育事業所を運営する社会福祉法人等に対して、補助金を支給した。 ■補助件数 3件	本事業の実施により、施設運営の継続及び安定化に寄与することができた。	教育委員会
13	単独	肥料価格等高騰対策補助金	コロナ禍における肥料・飼料価格高騰の影響を受ける農業者、畜産業者及び水産業者等に対し、肥料・飼料代の一部を支援することで、経営安定と食料の安定供給を図る。	③事業者支援	R5.10	R6.2	14,551,192	12,350,000	コロナ禍による肥料及び飼料価格等高騰の影響を受け、令和4年分の農産物等の合計販売金額が100万円以上の町内農業者、畜産業者、水産業者（養殖）に対し、令和4年の肥料費及び飼料費の購入経費の15%を支援金として交付した。 （ただし、国や県の支援金等は差し引く） ■交付金額 上限50万円 ■交付件数 85経営体	本事業の実施により、経済的な影響を受ける農業者等の経営維持に寄与することができた。	産業経済課 産業課
14	単独	電気料金・燃料価格等高騰事業者支援金	コロナ禍における電気料金・燃料価格高騰の影響を受ける町内事業者に対し、電気料金・燃料費等の一部を支援することで、事業の維持・継続を図る。	③事業者支援	R5.9	R6.3	19,965,825	16,959,000	コロナ禍によりエネルギー価格高騰の影響を受ける町内事業者に対し、令和5年8月から令和5年10月に請求のあった電気料金及び燃料費（重油・軽油・灯油）から、令和3年若しくは令和4年の同月に請求のあった電気料金及び燃料費（重油・軽油・灯油）の差額を支援金として交付した。 ■交付金額（個人事業主）下限3万円、上限50万円 （法人）下限5万円、上限200万円 ■交付件数 27件	本事業の実施により、経済的な影響を受ける町内事業者の事業継続に寄与することができた。	産業経済課
16	単独	水利組合等電気料金・重油価格高騰対策支援金	コロナ禍における電気料金・燃料価格高騰の影響を受ける水利組合、施設園芸農業者等に対し、電気料金・燃料費（重油）の一部を支援する事で、営農の維持・継続を図る。	③事業者支援	R5.10	R6.2	3,444,000	2,923,000	コロナ禍による電気料金及び燃料価格等高騰の影響を受け、令和4年分の農産物等の合計販売金額が100万円以上の町内農業者、畜産業者、水産業者（養殖）に対し、令和4年度分の電気料金、燃料費（重油・軽油）の15%を支援金として交付した。 ■交付金額 上限50万円 ■交付件数 51経営体	本事業の実施により、経済的な影響を受ける農業者等の経営維持に寄与することができた。	産業経済課 産業課
17	単独	学校給食費軽減事業	コロナ禍における物価高騰に伴う給食費の値上げを防ぐため、価格高騰相当額を支援し、子育て世帯の負担軽減を図る。	②生活者支援	R6.3	R6.3	8,941,627	7,589,000	■支援件数 町立小学校（7校）の児童（保護者）799人及び町立中学校（5校）の生徒（保護者）364人	給食材料費の価格高騰分を支援することで、従前と同様の食材による給食提供とともに、子育て世帯の経済的な負担軽減を行うことができた。	教育委員会

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施対象事業の実施状況及び効果検証

事業番号	地方単独・国庫補助の別	事業名	事業の概要（目的・内容）	事業の分野	事業開始年月	事業完了年月	総事業費（単位：円）	交付金充当額（単位：円）	実施状況（実績）	事業の効果検証・結果	担当課
18	単独	省エネ家電買換促進支援事業	コロナ禍における電気料金高騰の影響を受ける住民に対し、家計負担の軽減と脱炭素社会実現を目的とし、省エネ性能の高い家庭用電化製品（エアコン、冷蔵庫等）への買替え費用を補助する。	②生活者支援	R5.7	R6.2	3,524,101	2,991,000	■補助交付金額 上限50,000円 ■補助金交付件数 80件（冷蔵庫40件、エアコン40件）	本事業の実施により、コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受ける住民の家計負担を軽減するとともに、省エネルギーへの取組に寄与することができた。	環境課
19	単独	公共交通事業者支援金事業	公共交通事業者等（タクシー事業者、貸切バス事業者、交通空白地有償運送事業者）は町内各地域に必要不可欠な交通手段であるが、コロナの影響により外出控えによる減収や物価高騰により影響を受けていることから運行支援を行い、事業の維持・継続を図る。	③事業者支援	R5.8	R5.10	6,500,000	5,517,000	タクシー事業者、貸切バス事業者、交通空白地有償運送事業者支援給付金の給付 ■法人乗用タクシー 2社 12台 3,000,000円 ■個人乗用タクシー 2件 2台 500,000円 ■福祉限定乗用タクシー 2社 5台 1,250,000円 ■貸切バス 1社 6台 1,500,000円 ■有償運送車両 1件 1台 250,000円	本事業の実施により、コロナ禍を理由とする廃業等を生じさせることなく、事業者の経営維持及び公共交通の維持確保に寄与した。	総合政策課
20	単独	移動販売事業者支援金事業	コロナ禍におけるエネルギー価格、物価高騰により影響を受ける町内で移動販売を営む事業者に対し、燃料費等の一部について支援を行い、事業の維持及び継続を図る。	③事業者支援	R5.9	R5.12	1,750,000	1,485,000	移動販売事業者支援給付金の給付 ■補助対象事業者 7件 ■補助金交付額 1,750,000円	本事業の実施により、コロナ禍を理由とする廃業等を生じさせることなく、事業者の経営維持に寄与するとともに、町民の買い物手段の確保や経済活動の安定化につながった。	総合政策課
21	単独	特殊詐欺対策電話機購入費補助事業	高知県内において、特に高齢者の特殊詐欺被害が増加しており、防犯意識への関心が高まっている。特殊詐欺等の犯罪被害を未然に防止するため、コロナ禍中、物価高騰により影響を受ける高齢者に対し、迷惑電話防止機能を備える固定電話機購入費の一部を助成する。	②生活者支援	R5.10	R6.3	1,122,000	952,000	自動着信前警告機能及び自動通話録音機能を有する固定電話機を町内の事業所等で購入した、町内居住かつ町税を滞納していない65歳以上の高齢者に対して補助金を交付した。 ■交付金額 上限2万円 ■交付件数 62件	本補助金を交付することで、コロナ禍において物価高騰の影響を受ける高齢者の防犯意識を高めることができ、特殊詐欺被害等の未然防止につながった。	総務課
22	単独	いのっ子成長応援臨時給付金事業（推奨事業メニュー）	コロナ禍におけるエネルギー価格、物価高騰により影響を受ける子育て世帯に対し、家計支援を行う。	②生活者支援	R6.1	R6.3	24,600,000	20,879,000	令和5年12月1日時点で、18歳以下の児童（新生児については令和5年12月2日から令和6年3月31日に生まれた児童）を養育する保護者を対象に、児童1人につき5万円を支給した。 ■対象児童 492人	給付金の支給により、コロナ禍において物価高騰の影響を受ける子育て世帯を経済的に支援することができた。	町民課
23	単独	いのっ子成長応援臨時給付金事業（通常交付金）	コロナ禍におけるエネルギー価格、物価高騰により影響を受ける子育て世帯に対し、家計支援を行う。	②生活者支援	R6.1	R6.3	400,000	369,000	令和5年12月1日時点で、18歳以下の児童（新生児については令和5年12月2日から令和6年3月31日に生まれた児童）を養育する保護者を対象に、児童1人につき5万円を支給した。 ■対象児童 8人	給付金の支給により、コロナ禍において物価高騰の影響を受ける子育て世帯を経済的に支援することができた。	町民課